

OECDエコノミック・アウトルック 102 概要

「経済政策の課題

：より力強く、より包摂的な成長に向けた民間部門への働きかけ」

平成 29 年 11 月

OECD 代表部

11 月 28 日に OECD 事務局より公表された OECD エコノミック・アウトルック 102 の概要は以下の通り。

主要国・地域の実質 GDP 成長率見通し

	2016 年 (実績)	2017 年	2018 年	2019 年
日 本	1.0%	1.5% (1.6)	1.2% (1.2)	1.0%
米 国	1.5%	2.2% (2.1)	2.5% (2.4)	2.1%
ユーロ圏	1.8%	2.4% (2.1)	2.1% (1.9)	1.9%
中 国	6.7%	6.8% (6.8)	6.6% (6.6)	6.4%
世 界	3.1%	3.6% (3.5)	3.7% (3.7)	3.6%

注：() 内は前回の経済見通し (中間経済見通し (9 月 20 日)) の計数

(世界経済)

- ・ 現在、世界経済は、2010 年以来で最も早いペースで成長しており、その上昇は、各国でより同時に起きようになっている。景気刺激策に支えられた成長は、堅調な雇用の創出、投資の緩やかな高まり、貿易の伸びの回復をもたらしている。
- ・ 短期の循環的改善は過去の回復例に比べて緩やかなものに留まっている。2019 年に向けた成長の継続や、より高い潜在成長とよりレジリエントで包摂的な成長の土台の確保に向けた展望も、未だしっかりと見通せていない。
- ・ 中期の展望は、金融政策のスタンス、財政余地 (Fiscal Space) の効果的な展開と付随する財政の質の向上といった政策決定に対する市場参加者の反応に依存する。更なる構造改革の実施が潜在成長を強化し、生産性の向上を補うことになる。

(高債務時代におけるレジリエンス) (特別章)

- ・ 多くの先進国や新興国における家計や非金融法人企業の債務は、1990 年代後半以降上昇を続けており、世界金融危機後に安定化したものの、歴史的な高水準に留まっている。
- ・ こうした債務は、短期的な金融及び実体経済へのショックに対する脆弱性をもたらすのみならず、長期的な成長や包摂性を損なう可能性がある。
- ・ 経済のレジリエンスを高めるためには、マクロプルデンシャル政策の活用、ノンバンク規制の強化、住宅供給の拡大、エクイティファイナンスの促進、金融リテラシーの向上等による統合的な政策対応が求められる。

(日本)

- ・ 力強い世界貿易と財政刺激策に支えられて、2017年に1.5%まで高まる成長率は、財政の健全化策への回帰などから、2018年及び2019年は1%程度で推移すると見通される。成長の継続は物価上昇率を押し上げ、2018年には1%、2019年には1.5%近くに達する見込み。日本銀行は、2%の物価安定目標が達成されるまでの間、拡張的な金融政策を継続すべき。
- ・ 企業統治の改善や存続能力のない企業の退出の促進、中小企業の生産性向上を含めた構造改革が鍵を握る。保育環境の整備や仕事と生活の調和を推進し、女性の雇用を拡大することも、経済成長を加速させ政府債務比率の引下げに寄与する上で不可欠。
- ・ 持続可能な財政を実現するためには、経済成長を持続的に強化する方策とともに、消費税率の漸進的な引上げや社会の急速な高齢化の中での社会保障支出の抑制を含めた、より詳細な健全化の道筋を提示することが必要。

(米国)

- ・ 経済の拡大は2018年及び2019年も継続すると見通される。資産価格の上昇と企業や消費者の景況感の高まりが消費や投資の成長を支える見込み。
- ・ 財政政策は、企業や個人所得への減税策により、2018年にはより成長に寄与すると見通される。失業率が2000年以来の低水準にあることから、財政刺激策は、更なる賃金上昇にも寄与するであろう。また、金融政策の漸進的な正常化が継続する条件を整えることにもつながる見通し。

(ユーロ圏)

- ・ GDP成長率は、世界的な生産や貿易の回復、緩和的な金融政策、政治的不確実性の払拭に支えられて強さを維持するが、2019年は1.9%へ弱まる見込み。物価上昇率は、2019年末までに2%近くまで上昇はするものの、未だ2%を下回る見込み。
- ・ 10月にECBの資産購入の漸次削減が公表されたが、政策金利はインフレ率が明確かつ継続的に目標に達するまで据え置かれるべき。財政スタンスはやや拡張的となることが見通されるが、財政余地のある国は中期的な成長と包摂性に寄与する政策に重点を置くべき。

(中国)

- ・ 成長は、サービスや戦略的産業に牽引されて2017年にある程度強まったが、輸出の減速により2018年から2019年にかけて弱まる見込み。
- ・ 金融政策は引締めバイアスを維持しつつ、金融安定化策に重点が置かれる見込み。財政政策は、複数の大規模なインフラ計画により引き続き拡張的であるが、教育・医療・社会政策への重点化も考慮すべき。

(以上)